

# サブサハラアフリカにおける就園率に影響を与える要因の考察 —ボツワナとマラウイの比較から—

西岡 さくら\*

## Factors affecting preprimary enrollment rates in sub-Saharan African countries: a comparison of Botswana and Malawi

NISHIOKA Sakura

### Abstract

There is international consensus over preprimary education's role in effectively developing individuals and societies. Using the United Nations' Sustainable Development Goals as a guide, each government has been formulating the expansion of its preprimary education. However, preprimary enrollment rates are persistently low in most sub-Saharan African countries, and large disparities exist among countries. Although many previous studies have discussed the strong relationship between economic development and education expansion, many sub-Saharan countries do not apply to this case regarding their preprimary education. Using Botswana and Malawi as examples of countries where preprimary enrollment ratios do not relate to the level of economic development, this article discusses factors affecting the expansion of preprimary education in sub-Saharan African countries.

As a conclusion, this article suggests the possibility that public policy, especially the involvement and support of development partners, is more influential on the expansion of preprimary education, compared to the level of economic development, population, or sociocultural factors, including gender development.

Keywords : preprimary education, Botswana, Malawi, Africa, enrollment rate

### 1. はじめに

乳幼児期の経験は、個人の教育、雇用、健康、社会生活等に対して、生涯にわたり大きな影響を与える（OECD 2018）。また、就学前教育は、格差是正、人材開発、ジェンダー平等、社会の統合を促進することから、就学前教育への投資は社会開発の手段としても有効である（UNESCO 2018）。これらの就学前教育の効果とその重要性の認識は国際的に高まり、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」においても、「2030年までにすべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達支援、ケア、および就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする」と明確な目標が設定されている。就学前教育は1960年代半ばから先進国を中心に急速に普及し、高所得国の平均総就園率は83%（UNESCO 2018）まで拡大している。しかしながら、サブサハラアフリカ（以下、サブサハラ）における総就園率は世界平均（50%）より低い32%に留まり、国家間の格差も大きい（UNESCO 2018）。

多くの先行研究が、経済水準と教育普及との間には正の相関があると論じている。教育は人的資本を向上させ

---

キーワード：就学前教育、ボツワナ、マラウイ、アフリカ、就園率

\*平成30年度生 人間発達科学専攻

る強力なツールであり (Akkoyunlu-Wigley & Wigley 2008)、個人の労働生産性を向上させ、国の経済成長を促す (Oxaal 1997)。このため、Ozturk (2011) によれば、教育への投資をせずに経済発展した国は皆無である。経済成長はまた、教育普及に必要な社会インフラを整備し、ミドルクラスの教育需要を高めるため (Kharas 2010)、国の教育供給水準は経済水準によって決定される (Inkeles & Sirowy 1983)。教育により個人が受ける経済的便益も高く、Card (1999) は、在学年数が1年増えると個人所得が6~10%増加すると結論付けている。そして、これらの教育による個人と国家が受ける経済的便益は、低所得国と中所得国のほうが、高所得国よりも高い (Barro & Sala-i-Martin 1995)。

しかしながら、サブサハラの多くの国では、総就園率と経済水準との間にほとんど相関がみられない。図1は、2017年のサブサハラ39カ国<sup>1</sup>の総就園率と、国の経済水準を表す一人当たりGDPをプロットしたものである。これをみると、同じ経済水準でも総就園率にはばらつきがあり、経済水準と総就園率は必ずしも相関が高くないことがわかる。特に顕著な例外がボツワナとマラウイである。そこで本研究は、経済水準と総就園率が相関しない国の代表としてボツワナとマラウイを取り上げ、両国の事例を考察することで、サブサハラにおける就園率に影響を与える要因を明らかにすることを目的とする。

ボツワナとマラウイは、ともに南部アフリカに位置する内陸国であり、英国保護領から独立したこと、独立後内戦を経験していないこと、HIV/AIDSのパンデミックを経験したことなど共通点が多いものの、経済水準は大きく異なる。人口約220万人のボツワナの一人当たりGDPは7,595ドルで、高所得国に区分される一方、人口約1,860万人のマラウイは、人口の60%以上が極度の貧困にある世界最貧国のひとつである (World Bank 2019)。そして経済水準に大きな差があるにも関わらず、マラウイの総就園率はサブサハラ平均 (32%) を大きく上回る81%であり、ボツワナの総就園率は21%に留まる (UNESCO 2018)。

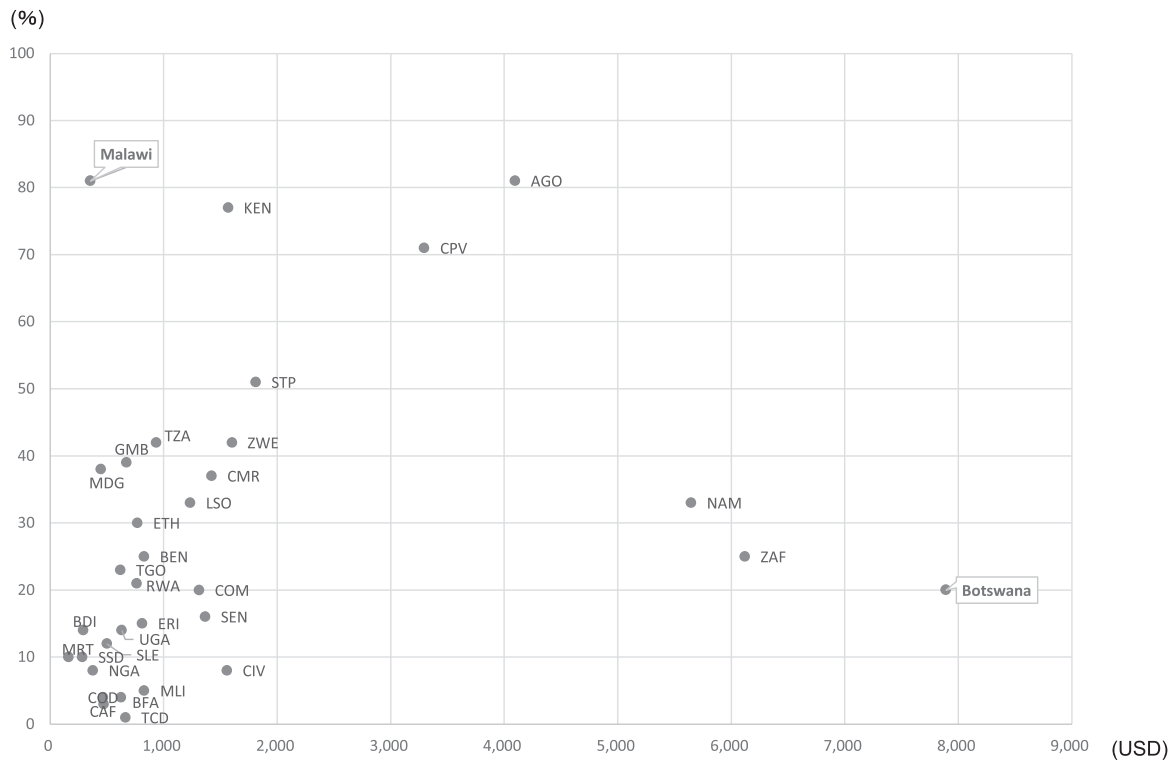


図1 サブサハラ諸国の一人当たりGDPと総就園率 (何れも2017年の値)<sup>2</sup>  
 出典: UNESCO (2018)、World Bank (2019) のデータを用いて著者作成

## 2. 研究の方法

就学前教育は、社会保障、保健、医療、ジェンダー、社会インフラなど、様々なセクターと関連する重層的な性質をもつため、就園率の影響要因を論じる際にはマクロな視座が必要である。これを踏まえ、本研究ではまず先行研究で論じられている教育普及への影響要因を整理し、整理した各々の要因がボツワナとマラウイの就園率を説明し得るか検討する。そして、両国の就園率に関係していると考えられる要因を抽出し、その要因が如何にして両国の就園率<sup>3</sup>に影響を与えたのかを検討する。最後に、当該要因が他のサブサハラ<sup>3</sup>の就園率と経済水準の相関が弱い国についても、ボツワナとマラウイ同様に影響を与えているか検討する。

## 3. 教育の普及に影響する要因

これまでの研究を整理すると、教育普及に影響する要因は、経済的要因、人口要因、文化・社会的要因、政策的要因の4つに大別することができる。

### 3. 1 経済的要因

先行研究が経済水準と教育普及の相関を論じているとおり、ボツワナとマラウイの初等教育以降の普及状況もこれに当てはまる。ボツワナのGDP（約174億ドル）はマラウイ（約63億ドル）の約3倍、一人当たりGDPは約22倍である（World Bank 2019）。インフラ普及と教育開発水準は相関が高いが（Agénor 2012）、電気、輸送、ICT、水、衛生、何れのインフラについても、ボツワナでの普及はマラウイより大幅に進んでいる（AfDB 2019）。両国とも初等教育は無償で、サブサハラの中では早期にユニバーサルアクセスを達成したが、中等・高等教育の総就学率についてはボツワナがマラウイを大きく上回る。中等教育の総就学率は、ボツワナの78.4%（2008）に対し、マラウイは38.1%（2017）、高等教育については、ボツワナの23.0%（2017）に対し、マラウイは0.8%（2011）である（UIS 2019）。初等教育以降とは異なり、両国の経済水準と就園率の間に相関はみられない。

### 3. 2 人口要因

学齢人口が増加すると、子どもの数に見合うハード（園舎）とソフト（教員）の供給が必要となるため、資源の限られた途上国においては就園率の上昇を妨げる要因となる（浜野 1995）。ボツワナとマラウイの就学前教育の学齢である3～5歳人口と、総人口（ボツワナ：約220万人、マラウイ：約1,860万人）に占める3～5歳人口割合の推移を比較すると、総就園率の高いマラウイの学齢人口の増加はボツワナより顕著で、総人口に占める割合もボツワナより高い（United Nations Department of Economic and Social Affairs Population Division 2019）。このことから、人口要因はボツワナとマラウイの就園率の格差を説明できない。

### 3. 3 文化・社会的要因

#### 3. 3. 1 ジェンダー

O'Connor（1988）は、1965年から1980年の期間では、経済開発と女性の地位向上が就園率を向上させると結論づけた。O'Connorのモデルを基礎に2010年までを対象としたWotipkaら（2017）の研究では、1985年から1995年の期間で総就園率と最も相関が高いのは経済開発で、2000年から2010年の期間では女性の地位と国際社会との繋がり<sup>3</sup>の相関がより高いと結論づけている。多くの研究（例えば、Alexander & Welzel 2011）が、工業化による就業構造の変化と経済開発による女性の就学率の向上が女性の地位を高め、従来女性の役割であった子どもの教育とケアの一部を家族以外が供給するようになったことから、就園率を向上させたと論じる。しかしながら、経済、教育、政治、保健の四分野での男女格差を示すジェンダー・ギャップ指数によれば、ボツワナの女性の男性に対する相対的な地位はマラウイより高い（ボツワナ：55位、マラウイ：112位）（World Economic Forum 2018）。女性の高等教育総就学率（ボツワナ：27.1%、マラウイ：1%未満、何れも2017年の値）（World Bank 2019）はボツワナがマラウイを大きく上回り、全労働者に占める女性の割合（ボツワナ：46.7%、マラウイ：

48.2%、何れも2017年の値）（World Bank 2019）はほぼ同水準である。また、一家庭当たりの子どもの数と教育達成度には逆相関があるとされるが（Lu & Treiman 2005）、ボツワナの一家庭当たりの子どもの数はマラウイより少ない。文化・慣習の視点で、Maundeni（2013）は、ボツワナでは子育ては女性の役割であるという伝統的な考え方が就学前教育の普及を妨げていると論じるが、他方、マラウイにおいても性別役割分業の考え方は根強く、子どもと家族のケア、燃料、水、食糧等の調達に女性の仕事とされており、両国とも男性の育児参加率は低い（Jorosi-Tshiamo et al. 2013）。以上より、ボツワナとマラウイの女性の地位を比較すると、おおむねボツワナの女性の地位はマラウイより高いといえ、両国の性別役割分業観も類似しており、両国のジェンダー開発水準と就園率の間に相関はみられない。

### 3. 3. 2 国際社会との繋がり

Wotipkaら（2017）は、就学前教育は近代国家と国際人権レジームの重要な要素であり、かつ、就学前教育は主要国際会議で議論され、各国政府の政策立案に影響を与えてきたことから、国際社会との繋がり（linkage to world society）と就園率には相関があると論じる。同研究では、国際社会との繋がりを示す指標に「加盟する国際機関の数（NGO含む）」と「人権に関連する条約の批准数」を採用しているため、本研究でも同指標を参照した。加盟する国際機関の数は、マラウイ（48）がボツワナ（43）（CIA 2019）を上回るものの、マラウイが加盟、ボツワナが未加盟の機関は6つで、うち4つは暫定的な機関である。人権に関連する批准または署名した条約の数についても、マラウイ（10）がボツワナ（7）を上回るが、マラウイが批准または署名し、ボツワナが未署名の人権に関連する条約は、強制失踪防止条約、経済的社会的及び文化的権利に関する国際規約、障害者権利条約の3つであり（OHCHR 2019）、女性と子どもの人権に関する条約は、両国とも同じ数を批准または署名しているため、加盟する国際機関数と人権関連の条約数の差は就園率の差を説明できない。

このように、経済、人口、文化・社会的要因、の何れについても、先行研究が結論づけた要因はボツワナとマラウイの就園率を説明できない。Maundeni（2013）は、ボツワナで就学前教育が普及しない背景のひとつに、法整備の不足と不十分な予算配分からなる政策的要因を挙げている。そこで、政策的要因による就園率への影響を考察するため、次節で両国の就学前教育政策の比較を行うこととしたい。

## 4. 就学前教育政策の比較

### 4. 1 ボツワナとマラウイの就学前教育政策の概要

ボツワナの就学前教育の大枠はEarly Childhood Care and Education Policy（2001年）に定められている。同ポリシーで、ボツワナ政府（GoB）は幼稚園の供給を民間に委ね、自身の役割を環境整備に留めており、民間事業者運営の私立園が約7割を占める（Statistics Botswana 2016）。同ポリシーは園運営の基準を定めているものの、法的拘束力は無く、遊具・教材の充実度、子ども一人当たりの床面積、給食の栄養バランスは園によって大きく異なり（Bar-on 2004）、実態上教育の質は担保されていない。国策定のカリキュラムが存在しないため、用いる言語を含め、教育内容は各園の裁量に委ねられている。就学前教育は基礎教育省と地方自治地域開発省に分掌され、両省の施策を調整する機関は置かれていない。基礎教育省の役割は、幼稚園の指揮管理ガイドライン策定であるが、幼稚園の登録、モニタリング、指導は、地方自治地域開発省所管下の地方政府が行い、地方政府の管理能力向上は、基礎教育省と地方自治地域開発省双方の役割とされ、ねじれた構造になっている。

ボツワナの全政府支出に占める教育セクターへの支出割合は22.6%（1991～2017年の平均）とOECD平均の約2倍と高いが（Bank of Botswana 1995-2018）、教育支出に占める就学前教育への支出は2009年時点で0.002%（United Nations 2019）と僅かである。また、子どもの保健と福祉政策は就学前教育と直接的に関連付けられておらず、各種公文書において、就学前教育はほぼ「教育」の文脈の中でのみ論じられている。ECCEポリシーは、学級に一人は就学前教育の有資格教員を置かなければならないと定めているものの、当該資格を付与するのは、Lobatse Day Care Training Centreのみで、有資格教員は慢性的に不足し、無資格教員が広く雇用されており、ECCEポリシーと実態に乖離がある（Bose 2008）。

ボツワナは良好な経済に反し、子どもの保健衛生状況は経済的に大きく下回る周辺諸国と同水準にあるが

(Neubourg et al. 2015)、子どもの福祉と保健衛生は、就学前教育とは別に論じられている。

ボツワナの就学前教育普及過程の特徴として、国際機関やNGOなどの開発パートナーの不在がある。後述するマラウイとは異なり、開発パートナーからの技術的、資金的支援は限定的である。UNICEFによる一時的な支援は確認できるものの<sup>4</sup>、継続的または大規模な支援は確認できない。独立直後のトランジション期に、世界銀行がボツワナの教育政策に与えた影響は政策的にも資金的にも大きい（Nthomang 2007）、世界銀行が就学前教育の重要性を主張しはじめた1990年代には、ボツワナは「アフリカの奇跡」ともされる経済成長の中にあり、開発パートナーが入り込む余地は少なかったと考えられる。また、国際NGOはボツワナの経済成長に伴い撤退したため、普及に大きな影響を与えなかった（Maundeni 2013）。

一方、マラウイの就学前教育は、National policy on early childhood development（2003年）に大枠が規定され、具体的な計画と教育内容はECD National Strategic Plan（2009年）、Advocacy and Communications Strategy（2009年）、Early Learning and Development Standard（2010年）に明記されており、サブサハラでは例外的にナショナルカリキュラムも存在する。マラウイ政府（GoM）は就学前教育をマルチセクショナルな分野と捉え、女性子ども社会福祉省がステークホルダーとの調整を一元的に担う。

マラウイがマルチセクター型アプローチをとる要因に、開発パートナーによる大きな財政的、技術的な支援がある。重債務貧困国のマラウイは、教育を含むあらゆる分野の開発に必要な資金と技術を自国で用意することができない。女性子ども社会福祉省予算の25%が就学前教育に充てられているが、開発パートナーの援助を除くと、GoMが就学前教育に充てる予算は国家予算の0.01%未満である（UNICEF Malawi 2019）。就学前教育予算の内訳で教育用途は少なく、保健栄養中心（69%）であり、この内96%は開発パートナーによる援助である（World Bank 2015）。開発パートナーは就学前教育予算全体の79%を拠出し（World Bank 2015）、財政面のみならず政策立案から技術移転、モニタリングを含めたプロジェクト実施に大きな影響を与えている。このため、マラウイのマルチセクター型アプローチでの就学前教育普及は、最大の開発パートナーであるUNICEFの保健、教育、栄養、社会保護など多領域が連携して包括的に取り組む「統合的ECD」の方針と合致する。

ボツワナが民間に幼稚園の供給を委ねていることに対し、マラウイは開発パートナーによる資金を原資に、GoMがトップダウンで公立園中心の普及をすすめている。マラウイ全人口に占める3～5歳人口の割合は、1996年（10.1%）から2017年（8.9%）まで除々に減少しつつも安定的である一方（United Nations Department of Economic and Social Affairs Population Division, 2019）、通園児は1996年（31,866人）から2009年（771,666人）に急増した（GoM & UNICEF 2010）。幼稚園の数についても、1996年（649園）から2017年（11,600園）まで急増した（UNICEF Malawi 2019）。2009年時点で全ての幼稚園の内、私立園は約22%で都市部に集中し、約70%が農村部のCommunity-Based Childcare Centre（CBCC）とよばれる公立園であった（GoM & UNICEF 2010）。CBCCは、1989年に子どもの栄養失調の対策のために設立され、1990年代初頭のHIV/AIDSの流行に起因する孤児と脆弱な状況に置かれている子どものケアの拠点として数が急増した（Neuman et al. 2014）。CBCCは公立とはいっても、GoMの関与は開園のための物理的環境の提供と教員研修の実施といった一時的かつ限定的なもので、給食供給や授業などの日々の運営は地域社会が担い、中には国際NGOが支援するケースもある（Munthali et al. 2014）。CBCCの教育については、物的環境の不足（玩具・教材、水道・電気等の基本インフラ）、教員研修の不足、低い教員給与等、多くの問題が指摘されている（Neuman et al. 2014）。

#### 4. 2 ボツワナとマラウイの就学前教育の相違点

両国の政策の相違点は、「シングルセクター型アプローチ／マルチセクター型アプローチ」、「民間主導型（私立）での供給／政府主導型（公立）での供給」、「開発パートナーの限定的な支援／開発パートナーの大きな支援」の3つにまとめられる（表1）。ボツワナが就学前教育を教育セクターの中で論じ、その供給を民間に委ねていることに対し、マラウイは貧困削減の手段としてマルチセクショナルに捉え、国が直接公立園を供給している点が異なる。また、ボツワナにおいて開発パートナーの支援は限定的であり、マラウイでは資金的、技術的に大きな影響を与えている点が異なる。「セクターアプローチ」と「主な供給主体」の選択に影響を与えるのは、「開発パートナーの支援の度合」の程度の違いであるため、3つの相違点は密接に関連している。

表1 ボツワナとマラウイの就学前教育の相違点

	ボツワナ	マラウイ
① セクターアプローチ	シングルセクター型	マルチセクター型
② 主な供給主体	民間主導型	政府主導型
③ 開発パートナーの支援	限定的	資金的、技術的に大きい

#### 4. 3 「ボツワナ型」と「マラウイ型」の比較検討

次に、ボツワナ、マラウイ以外のサブサハラ諸国で、就園率と経済水準の関係が弱い国について、前項の①～③を検討してみたい。ボツワナと同じく、高中所得国かつ総就園率がサブサハラの平均未満である「ボツワナ型」の国に2カ国（ナミビア、南アフリカ）を、マラウイと同じく、低所得国かつ総就園率がサブサハラの平均を上回る「マラウイ型」の国に3カ国（ガンビア、マダガスカル、タンザニア）を抽出した。なお、マラウイ型の国はいずれも重債務貧困国である。

表2より、「セクターアプローチ」については、ボツワナ型の国では「シングルセクター型」であり、マラウイ型の国では「マルチセクター型」であることが共通している。また、「開発パートナーの支援」については、ボツワナ型の国では「限定的」であり、マラウイ型の国では「資金的、技術的に大きい」ことが共通している。このことから、開発パートナーの支援と、開発パートナーが影響を与えるセクターアプローチの選択が、サブサハラの就園率に影響を与える要因である可能性が示唆される。

表2 ボツワナ型、マラウイ型の比較

	ボツワナ型		マラウイ型		
	ナミビア	南アフリカ	ガンビア	マダガスカル	タンザニア
総就園率（2017）	33%	25%	39%	38%	42%
一人当たりGDP（2017）	4,549ドル	6,160ドル	707ドル	401ドル	936ドル
①セクターアプローチ	シングルセクター型 ※両国ともマルチセクター型に移行中		マルチセクター型 <sup>5</sup> ※マダガスカルは現在シングルセクター型であるが、マルチセクター型に移行中		
②主な供給主体	民間主導型 ※公立増加方針有り		民間主導型 ※公立増加中	民間主導型 ※公立増加中	政府主導型 ※ほぼ全て公立園
②開発パートナーの支援	限定的 ※近年UNICEFが調査・政策策定支援を実施		資金的、技術的に大きい ※ガンビア：世界銀行、UNICEF、Dubai Cares他 マダガスカル：UNICEF、世界銀行、DFID、USAID他 タンザニア：UNICEF、Dubai Cares、世界銀行他		

出典：総就園率はUNESCO（2018）、一人当たりGDPはWorld Bank（2019）、ナミビアはRepublic of Namibia（2017）、南アフリカはRepublic of South Africa（2015）、ガンビアはFeda et al.（2017）、マダガスカルはUNICEF Madagascar（2018）、タンザニアはUNICEF Tanzania（2018）より作成

## 5. 考察

開発パートナーの支援とその支援度合いを決定する大きな要因は、国の財政体質にあらう。ボツワナ型の国は財政的に自立しているため、国家開発と個別のセクターの開発方針を立てる際、自らのイニシアティブでポートフォリオを決定できる。言い換えると、ボツワナ型の国は就学前教育の普及を推進する政治判断をしない限り、教育普及は民間任せとなり、普及の不確実性は高くなる。一方、マラウイ型の国は、国家開発または個別のセクターの開発方針の策定・実施にあたり、資金調達を開発パートナーに依存するため、多くの場合政府のオーナーシップは制限される。マラウイで高等教育の総就学率が1%にも満たない中、GoMがCBCCの数を急増させてい

るのは、それが開発パートナー自身の大方針に沿い、資金調達が可能であることが前提にある。CBCCが急増した2000年代には、世界の教育開発の主流は「万人のための教育」であり、サブサハラ諸国独立後のトランジション期（1960年代後半～1970年代）とは異なり、高等教育の拡充ではなかった。もちろんCBCCを増やすことは、初等教育における中退の予防など、国民の需要を満たすものであったが、GoMは開発計画を立てるにあたり、開発パートナーの方針に沿うマルチセクター型アプローチをとらざるを得なかったという背景もある。さらに、マラウイ型の国は民間セクターが発展していないため、私立園中心での就学前教育の普及は困難である。

開発パートナーの人的、資金的リソースには限界があり、支援は永続的ではない。マルチセクター型が目指す、子どもと家族のウェルビーイングの実現に寄与する効果的なEarly Childhood Developmentシステムの構築には、「ファイナンスの確保」、「良好なガバナンス」、「幼稚園と保健施設への繋がり」、「家族とコミュニティのエンゲージメント」、「教員の能力開発」、「教育プログラムの規定と監査」、「カリキュラムガイドラインと評価体制の整備」、「質の高い教育の実施」の8つの要素が必要不可欠である（Kagan et al. 2012）。マラウイ型の国においては開発パートナーの協力により、システムの大枠は導入されつつあるものの、各々の要素の充実化のためには、持続的な人的、財政基盤の強化が必要である。

ボツワナ型、マラウイ型に共通する課題として、人材の能力強化がある。サブサハラの多くの国において、就学前教育は長らく軽視されてきたため、政策立案レベル（官僚）、教育実践レベル（教員）の双方、さらに、政策と実践を繋ぐコーディネーターの役割において、知見とノウハウの蓄積が浅い。これを克服する方法のひとつに国際協力がある。就学前教育の在り方と質の良し悪しはその地域の文化に依存するため、一方的な技術移転アプローチではなく、実践結果や知見を共有できる交流型のプラットフォームが有効であろう。

## 6. まとめ

本研究の結果から、サブサハラの就園率には、経済開発とそれに伴うジェンダー開発、インフラ普及水準、国際社会との繋がり、人口的要因よりも、政策的な要因、特に開発パートナーによる支援の程度がより大きく影響している可能性が明らかになった。就学前教育は重層的な性質をもつが為に多くのステークホルダーが関係する複雑な分野である。このため、財政面のみならず、開発パートナーの専門家による技術的支援の有効性と必要性は高い。他方、開発パートナーの人的、財政的な資源は限られているところ、経済水準が低い国へ支援のチャンネルが向きやすく、その結果として、マラウイ型の国の就園率がボツワナ型の国を上回っている。ボツワナ型のナミビアと南アフリカについては、近年開発パートナーの技術的支援を積極的に活用し、マルチセクター型アプローチへの過渡期にある。初等教育以降の教育水準は高く、インフラも普及しているため、就学前教育の普及も加速するだろう。一方、ボツワナについては積極的な開発パートナー活用の動向はみえず、就学前教育に関しては出遅れた感がある。就園率向上のためには、国内外からのGoBへの働きかけが必要である。

最後に、本研究では教育の質については論じていない。就学前教育のユニバーサルアクセスも、質を伴わなければ、子ども個人と社会にとって、良い影響をもたらさない。サブサハラの就学前教育の質の要因の考察については今後の研究課題としたい。

## 【註】

- 1 UNESCO (2018) にデータがある39カ国を採用。同統計にデータが無い9カ国については除外した。
- 2 総就園率が100%を超える国は除外した。
- 3 ボツワナとマラウイを含むサブサハラ諸国において、「就園」の定義はPreschool, Daycare centre, Kindergarden, Nurseryなどの家庭外の施設に通い、教育とケアの何れか、もしくは両方を受けることである。また、多くのサブサハラ諸国では、季節により閉鎖する幼稚園があること、家計状況の影響を受けて一定期間欠席する子どもがいることから、国や国際機関の統計データである就園率は参考程度に留める必要がある。
- 4 例えば、National Daycare Centre Policy (1980年) 策定の際のアドバイザーの他、1980年代にUNICEFの資金でChild to Child approachの実践効果を測るLittle Teacher Programが展開されている。ただし、これは試験的な取り組みであり、全土への教育機会の創出を促進するものではなかった。他、UNICEFは教員研修センターの設立を支援したが、研修内容への継続した助言や支援の実績は確認

できない (Bar-on 2004)。

- 5 低所得国ではないが、就園率が70%を超えるケニア (一人当たりGDP 1,568ドル)、カーボベルデ (同3,295ドル)、アンゴラ (同4,095ドル) もUNICEF等の国際機関の協力によりマルチセクター型アプローチをとっている。

### 【参考文献一覧】

- African Development Bank (AfDB), 2019, "Africa Infrastructure Development Index (AIDI) 2019," (Retrieved July 12, 2019, <http://infrastructureafrica.opendataforafrica.org/>).
- Agénor, P. R., 2012, "Infrastructure, public education and growth with congestion costs," *Bulletin of Economic Research*, 64(4): 449-469.
- Akkoyunlu-Wigley, A. & Wigley, S., 2008, *Basic education and capability development in Turkey*, New York: Waxmann Publishing.
- Alexander, A., & Welzel, C., 2011, "Empowering Women: The Role of Emancipative Values," *European Sociological Review*, 27(3): 364-84.
- Bank of Botswana, 1995-2018, "Annual Report 1995-2017," (Retrieved August 6, 2019, <http://bankofbotswana.bw>).
- Bar-On, A., 2004, "Early Childhood Care and Education in Africa: The Case of Botswana," *Journal of Early Childhood Research*, 2(1): 67-84.
- Barro, R.J. & Sala-i-Martin, X., 1995, "Technological diffusion, convergence, and the growth," *Journal of Economic Growth*, 2, 1-26.
- Bose, K., 2008, "Early Childhood Care and Education Programs in Botswana: Policy (2001) Implementation," *Asia-Pacific Journal of Research in Early Childhood Education*, 2: 83-98.
- Card, D., 1999, The causal effect of education on earnings, In *Handbook of labor economics*, 3:1801-1863., Amsterdam: Elsevier.
- Central Intelligence Agency (CIA), 2019, "The World Fact Book," (Retrieved July 12, 2019, <http://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>).
- Feda, K., Tomita, R., Savrimootoo, T. J., Kouame, C. A. A., Grimslund, A. M., Mulatu, M., Cord, L. J., Materu, P. N., Abu-Ghaida, D. N., De Kleine F. A. I., Miningou, E., Mungai, R., Bentaouet K. R., Zacchia, P. B., Awittor, E., Bou H. C., & Halabi, S., 2017, *Gambia, The - Education sector public expenditure review*, Washington, D.C. : World Bank Group, (Retrieved August 6, 2019, <http://documents.worldbank.org/curated/en/301101509466067040/pdf/Output-Gambia-PER-Oct-2017.pdf>).
- Government of Malawi (GoM) & UNICEF, 2010, *Comprehensive training for early childhood development (ECD) in Malawi*, Lilongwe: Government of Malawi and UNICEF.
- 浜野隆, 1995, 「アフリカにおける構造調整下の教育政策—初等教育就学率との関連を中心に—」『国際協力研究』11(2) 通算22号論文 (2019年8月6日取得, [http://jica.go.jp/jica-ri/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kenkyu/95\\_22/02\\_01.html](http://jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/kenkyu/95_22/02_01.html)).
- Inkeles, A. & Sirowy L., 1983, "Convergent and divergent trends in national educational systems," *Social Forces*, 62(2): 303-333.
- Jorosi-Tshiamo, WB., Mogobe, KD.& Mokotedi, MT., 2013, "Male Involvement in Child Care Activities: A Review of the Literature in Botswana," *African Journal of Reproductive Health*, 17(4): 35-42.
- Kagan, S. L., Tarrant, K., & Kauerz K., 2012, Planning an early childhood system: Policies and principles matter, In *Early Childhood Systems: Transforming Early Learning*, 137-54., New York: Teachers College Press.
- Kharas, H., 2010, The Emerging Middle Class in Developing Countries, In *OECD Development Centre Working Papers*, 285, Paris :OECD Publishing.
- Lu, Y. & Treiman, D., 2005, "The Effect of Family Size on Educational Attainment in China: Cohort Variations," (Retrieved August 6, 2019, <https://semanticscholar.org/paper/The-Effect-of-Family-Size-on-Educational-Attainment-Lu-Treiman/3395eaf15a685a262f4219e0f01e1e1b351e7250>)
- Maudeni, T., 2013, "Early Childhood Care and Education in Botswana: A Necessity That Is Accessible to Few Children," *Creative Education*, 4(7) : 54-59.
- Munthali, A. C., Mvula, P. M., & Silo, L., 2014, " Early childhood development: the role of community based childcare centres in Malawi," *SpringerPlus*, 3(305), (Retrieved September 12, 2019, <http://ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/25019047>)
- Neubourg CD., Dangeot A., Ramful N., Karpati J. & Neuborg ND., 2015, *Child Poverty in Botswana: A Multiple Overlapping Deprivation Analysis*, Gaborone : UNICEF Botswana, (Retrieved August 6, 2019, [http://unicef.org/esaro/UNICEF\\_Botswana\\_-\\_2015\\_-\\_Child\\_Poverty\\_in\\_Botswana.pdf](http://unicef.org/esaro/UNICEF_Botswana_-_2015_-_Child_Poverty_in_Botswana.pdf)).
- Neuman, M. J., McConnell, C., & Kholowa, F., 2014, "From early childhood development policy to sustainability: the fragility of community-based childcare services in Malawi," *International Journal of Early Childhood*, 46(1): 81-99.
- Nthomang, K., 2007, *Provision of Services and Poverty Reduction: The Case of Botswana (DRAFT)*, Geneva: United Nations Research Institute for Social Development, (Retrieved August 6, 2019, [http://unrisd.org/unrisd/website/document.nsf/\(httpPublications/\)](http://unrisd.org/unrisd/website/document.nsf/(httpPublications/))).



- O'Connor, S.M., 1988, "Women's Labor Force Participation and Preschool Enrollment: A Cross-National Perspective, 1965-80.," *Sociology of Education*, 61(1):15-28.
- OECD, 2018, *Engaging Young Children: Lessons from Research about Quality in Early Childhood Education and Care, Starting Strong*, Paris: OECD Publishing.
- Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR), 2019, "UN Treaty Body Database", (Retrieved August 6, <http://tbinternet.ohchr.org/>).
- Oxaal, Z., 1997, *Education and poverty: A gender analysis*, Brighton: University of Sussex, (Retrieved August 6, 2019, <http://bridge.ids.ac.uk/reports/re53.pdf>).
- Ozturk, S.K., 2011, "Investment in human capital," *American Economic Review*, 51(1): 334- 342.
- Republic of Namibia, 2017, *Incorporating Early Childhood Development (ECD) into the Ministry of Education, Arts and Culture*, Windhoek: Government of Namibia, (Retrieved August 6, 2019, [http://unicef.org/namibia/na.Namibia\\_Basic\\_Education\\_Sector\\_HRDP\\_Background\\_Report\\_Incorporation\\_of\\_ECD\\_\(2017\).pdf](http://unicef.org/namibia/na.Namibia_Basic_Education_Sector_HRDP_Background_Report_Incorporation_of_ECD_(2017).pdf)).
- Republic of South Africa, 2015, *National Integrated Early Childhood Development Policy*, Pretoria: Government of South Africa, (Retrieved August 6, 2019, [http://unicef.org/southafrica/SAF\\_resources\\_integratedecdpolicy.pdf](http://unicef.org/southafrica/SAF_resources_integratedecdpolicy.pdf)).
- Statistics Botswana, 2016, *Pre and Primary Education Stats Brief 2014*, Gaborone: Statistics Botswana.
- UIS, 2019, "UNESCO Institute for Statistics." (Retrieved August 6, 2019, <http://data.uis.unesco.org/>).
- UNESCO, 2018, *Global Education Monitoring Report, 2019: Migration, Displacement and Education: Building Bridges, Not Walls*, Paris: UNESCO Publishing.
- UNICEF Madagascar, 2018, *Annual Report 2018: Madagascar*, Antananarivo : UNICEF Madagascar, (Retrieved August 20, 2019, [http://unicef.org/about/annualreport/files/Madagascar\\_2018\\_COAR.pdf](http://unicef.org/about/annualreport/files/Madagascar_2018_COAR.pdf)).
- UNICEF Malawi, 2019, *2018/19 ECD Budget Brief: Towards Quality Early Childhood Development (ECD) in Malawi*, Lilongwe: UNICEF Malawi, (Retrieved August 20, <https://unicef.org/esa/sites/unicef.org/esa/files/2019-04/UNICEF-Malawi-2018-ECD-Budget-Brief.pdf>).
- UNICEF Tanzania, 2018, *Annual Report 2017: United Republic of Tanzania*, Dar es Salaam: UNICEF Tanzania, (Retrieved August 20, 2019, [http://www.unicef.org/about/annualreport/files/Tanzania\\_2017\\_COAR.pdf](http://www.unicef.org/about/annualreport/files/Tanzania_2017_COAR.pdf)).
- United Nations, 2019, "UNdata-A World of Information", (Retrieved August 6, 2019, <http://data.un.org/>).
- United Nations Department of Economic and Social Affairs Population Division, 2019, "World Population Prospects 2019," (Retrieved July 12, 2019, <http://population.un.org/wpp/>).
- World Bank, 2015, *SABER early childhood development country report: Malawi 2015. Systems Approach for Better Education Results (SABER) country report: early childhood development*, Washington, D.C.: World Bank, (Retrieved August 6, 2019, <http://documents.worldbank.org/curated/en/746651467998202529/SABER-early-childhood-development-country-report-Malawi-2015>).
- World Bank, 2019, "Word Bank Open Data," (Retrieved August 6, 2019, <http://data.worldbank.org/>).
- World Economic Forum, 2018, *Global Gender Gap Report 2018*, (Retrieved July 12, 2019, <http://reports.weforum.org/global-gender-gap-report-2018/>).
- Wotipka M.C., Rabling J. B., Sugawara M. & Pumsaran T., 2017, "The Worldwide Expansion of Early Childhood Care and Education, 1985-2010," *American Journal of Education*, 123(2): 307-339.